



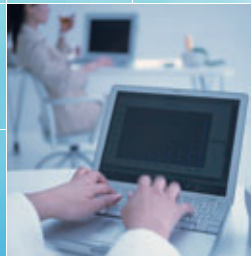
systemPro

第26期株主通信

平成19年11月1日～平成20年10月31日



Link People Together!



あなたの周りのシステムプロ

携帯電話開発

携帯端末の新機能搭載に関する設計・開発および評価

•マルチメディア

音楽や動画の再生機能を開発

•GPS(衛星)

地図情報の表示や現在位置測位機能を開発



モバイルサイトの構築

Jリーグのサッカーチーム、日本バスケットボールリーグ(JBL)のチームなどの公式モバイルサイト構築



ポータルサイトの構築

- 日本有数の大手ポータルサイトの開発および支援業務
- アルバイト情報サイトなどの構築



企業向け業務システム構築

企業における基幹システムの開発



デジタルカメラ

コンパクトデジタルカメラのGUI開発



カーエレクトロニクス

エンジンの制御など車載電子制御システムの開発



航空機システム

旅客機の機内アナウンスなど客室サービスを提供するシステムの開発



私たちは、「快適」で「便利」な世の中の実現のため、モバイル技術やシステム開発を通して、新しい価値を創造しています。人々の生活を豊かにし、多くの笑顔を作り出すこと、それが私たちの願いです。

システムプロは、人と人との笑顔をつなぎます。



「技術的な自己満足より、総合的なお客様の満足と社会への貢献」の理念のもと、
来たるべきユビキタス社会の担い手として
成長し続けてまいります。



代表取締役会長 ^{へんみ}逸見 ^{よしちか}愛親



代表取締役社長 ^{みうら}三浦 ^{けんじ}賢治

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期は日本経済の急激な減速により、移動体高速データ通信システム事業、情報システムサービス事業共に厳しい経営環境となりましたが、得意分野への経営資源集中・技術集中による、付加価値および利益の最大化を図った結果、移動体高速データ通信システム事業を中心に好調な成績を残すことができました。

その結果、連結売上高は9,603百万円(前期比21.1%増)、連結経常利益2,153百万円(同38.5%増)、単体の売上高は9,292百万円(同33.5%増)、経常利益1,924百万円(同36.9%増)となり、前期を上回る業績を収めました。

また、当期は中期事業計画(トリプルチャレンジプラン)の最終年度でありましたが、計数目標として掲げておりました数値につきまして、経常利益および1株当たり配当金について目標を達成することができました。

社会を取り巻くIT環境を見てみますと、ユビキタス社会の実現へ向けて着実に動いているものの、未だその入口にも達していない状況です。日本では、携帯電話自体の普及率はほぼ100%に達しましたが、その利用形態の主流は電話としての機能から脱却していません。移動体通信システムが、光ケーブル並みの高速データ通信を実現した時点で、SF映画で見るようなユビキタスの社会が実現するのです。

今後の社会においては、移動体通信とインターネットが融合し、さらに大きな情報インフラ、生活インフラが築かれていきます。当社は、特化した技術力と徹底したサービス業の精神で、ユビキタス社会の担い手として、さらに高度な製品やサービスを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別なるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

数字で見るシステムプロ

26
年間

昭和58年の会社設立から、 コンピュータの歴史とともに成長

システムプロの歴史は、高価な大型コンピュータの時代から、パソコンが一般社会へ普及し、インターネットを通じて全世界を情報が駆け巡るようになった情報革命の歴史とほぼ一致しています。私たちは時代の変化に柔軟に対応し、大きな成長を遂げてきました。

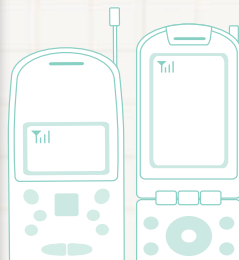
【システムプロの歩み】

昭和58年	マイクロコンピュータのソフト開発をメインに事業を開始
昭和63年	日本発の対戦型オンラインゲームの開発に成功
平成2年	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託を開始
平成8年	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体端末ソフト開発へ着手
平成13年	品質管理及び品質検証のためISO9001認証取得
平成14年	大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に上場
平成16年	本社を横浜ランドマークタワーへ移転
平成17年	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成19年	カテナ株式会社と資本・業務提携

約

320

機種



今まで開発支援を行った携帯端末

多機能化や多品種化など、日々進化し続ける携帯端末。システムプロは携帯端末開発の上流から下流（仕様策定からプログラミング、品質検証）まですべての工程にかかわっており、通信キャリアや端末メーカーと強固な関係を構築しています。

約

3

倍

業容の拡大に伴い、システムプロでは平成17年に3年後の経営指標を3倍にするという中期事業計画(トリプルチャレンジプラン)を策定いたしました。この3年間で事業基盤は順調に拡大し、新たなステージへの飛躍に向けて確かな手ごたえを感じています。

3年前からの 経常利益・1株当たり配当金の伸び率

【トリプルチャレンジプラン達成状況】

	平成17年 10月期	平成20年 10月期	
連結売上高	41.8億円	96.0億円	↑ 2.3倍
連結経常利益	6.9億円	21.5億円	↑ 3.1倍
1株当たり配当金	800円	2,400円	↑ 3.0倍

約

20

%

システムプロは同業他社との差別化を図るため、高い利益率を達成することを目標としています。各プロジェクトにおける徹底した収益管理と販売コストの低減を行ってきた結果、東証全上場企業の平均値と比較しても、トップクラスの収益体制を確立しております。

過去5年間の経常利益率の平均

11

208
名

新卒社員離職者

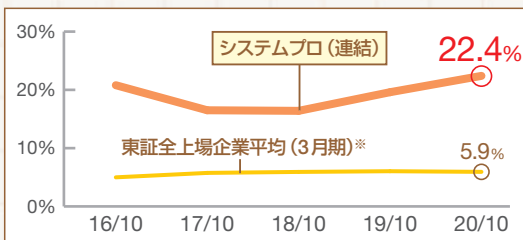
人材は企業の財産です。システムプロは技術の基本だけでなく、サービスの基本に忠実な「CSマインドを持った技術者集団」を目指し、さまざまな人材育成プログラムを実施しています。また多くの福利厚生を準備し、社員が働きやすい職場作りを実現しています。

【新卒入社社員離職状況】

入社年度	入社人数	平成20年10月31日 までの離職者数
平成16年度	27名	6名
平成17年度	31名	3名
平成18年度	39名	1名
平成19年度	51名	1名
平成20年度	60名	0名

※最近5年間に入社した新卒社員の離職者数 11/208名

【売上高経常利益率】



※出典：東京証券取引所HP統計資料 決算短信集計結果
平成20年3月期 市場第一部・第二部・マザーズ合計より

移動体高速データ通信システム事業 (旧名称 モバイル・ネットワーク事業)

当社はこれまで、携帯電話を中心に300機種を超える移動体端末の研究・仕様策定・開発・評価(品質検証)業務に携わってまいりました。

次世代通信網の展開に伴い、今後はその強みを活かして「Last1Mile^{※1}の整備(LTE^{※2}、WiMAX^{※3})に伴う技術開発および評価」、「光ファイバー網のサービスの本格化に伴う通信機器(STB^{※4})・デジタル家電の開発・評価」、「光ファイバー網と端末の連携にかかわる技術(FMC^{※5}、フェムトセル^{※6})」といった次世代通信技術全般に全面展開していきます。これに合わせ、事業の名称を「移動体高速データ通信システム事業」に変更いたしました。

次世代通信網が整備される2011年以降には、次世代新端末の開発にも本格的に着手するべく、その土壌を創ってまいります。

●高速データ通信とともに拡

2008

携帯の世界

モバイル端末 選択・集中



300機種以上の
開発・評価経験とノウハウ
特にデータ通信アプリに強み

情報システムサービス事業 (旧名称 ネットワーク・ソリューション事業)

当社はこれまで、ポータルを核としたシステム・インテグレーションを数多く提供しており、特にWeb開発にかかわるネットワーク構築、アプリケーション開発、システム評価に強みを発揮してまいりました。

今後はカテナ株式会社とのグループシナジーを確立し、同社の持つ物販部門、サービス部門(保守・運用)、当社にはない基盤系開発部門との連携を強化してまいります。これにより、エンドユーザー様へ向けてシステムのご提案からユーザーサポートまでをトータルでお引き受けする「One Stop Solution」を提供するなど、さらに付加価値の高い事業展開を推進してまいります。これに合わせ、事業の名称も「情報システムサービス事業」に変更いたしました。

●グループシナジーの最大化

systemPro

提案

設計

用語集

※1 Last1Mile(ラストワンマイル)

インターネット通信業者の基幹局から、利用者の自宅まで引き込む接続回線。電話回線、光ファイバー、ケーブルテレビ通信網など。

※2 LTE(Long Term Evolution)

第3世代(3G)以降の、新しい携帯電話の通信規格。

※3 WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave Access)

広範囲をカバーできる無線通信技術の規格。

※4 STB(セットトップボックス)

テレビに接続してその機能を拡張し、衛星放送、双方向通信などさまざまなサービスを受けられる機器。

※5 FMC(Fixed Mobile Convergence)

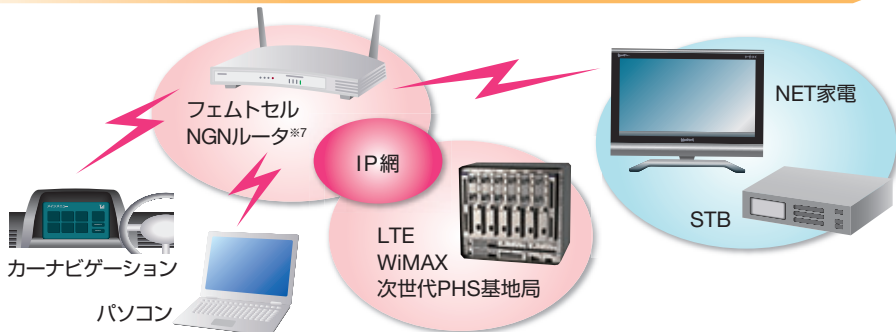
固定電話、インターネットなどの固定通信と、携帯電話などの移動通信を融合したサービス。

当社では、来たるべきユビキタス社会の幕開けに向け、これまでの「選択と集中」から「全面展開」へと中期事業戦略を移行し、それに合わせて事業の再編成を行いました。各事業の今後のビジョンをご紹介します。

広がるシステムプロの世界

2009 2010 2011 2012

高速データ通信 ユビキタスの世界
すべての高速データ通信機器へ全面展開



による One Stop Solution



※6 フェムトセル

ごく小さな範囲をカバーする携帯電話の基地局。通話エリアの拡大、高速データ通信を可能にする。

※7 NGNルータ

IP通信を使って構築された電話、インターネット、映像配信などに対応したルータ。

※8 ITSS (IT Skill Standard)

経済産業省が策定した、IT人材に求められる能力を体系的に示す指標。ITスキル標準ともいう。

※9 Sler

システムインテグレーター。システムのコンサルティングから開発、保守・管理までを一括で請け負う情報通信企業。

人材育成の担う役割

中期事業戦略の核となるのは、優れた人材の育成です。当社は組織として時代の要請に応え、常に成長し続け、多方面への積極的な挑戦を可能にするために、業界をリードできるエンジニア、管理職を育成してまいります。

●人材育成と組織の将来ビジョン





経営成績について

第26期の概況

連結売上高は21.1%増、連結経常利益は38.5%増と、当期も順調な成長を維持

移動体高速データ通信システム事業においては、携帯電話端末開発において当社が得意とするマルチメディア機能を中心とした業務の受注を推進することに加え、生産性を向上させることで経費の増加を吸収いたしました。情報システムサービス事業においては、より一層の利益率向上のためエンドユーザーからの一括請負業務の比率増加に取り組みました。またグループ会社の株式会社ProVision、カテナ株式会社とも、計画を上回る利益を計上することができました。

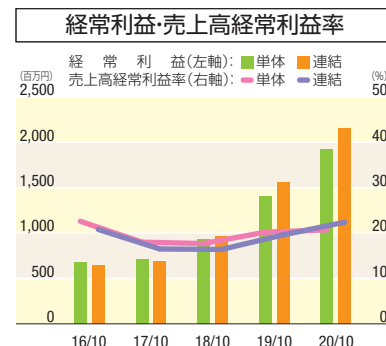
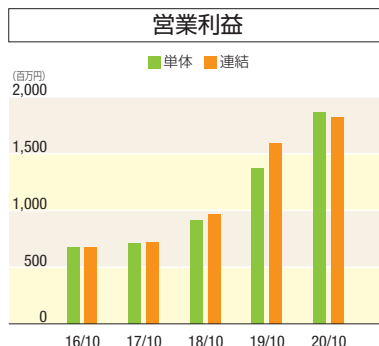
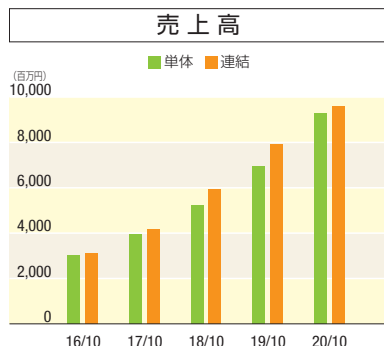
その結果、連結では売上高9,603百万円(前期比21.1%増)、経常利益2,153百万円(前期比38.5%増)、単体では売上高9,292百万円(前期比33.5%増)、経常利益1,924百万円(前期比36.9%増)となりました。

移動体高速データ通信システム事業

設計・開発業務や品質検証業務の好調により、売上高は30.8%増

移動体通信業界は、携帯電話端末における買い替えサイクルの長期化や、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期にあることなどから、厳しい状況にあります。各移動体通信会社は、ユビキタス端末に向けて高機能化、高性能化を進めており、また利用対象者を絞り込んだコンセプトモデルの開発に注力しております。当社では、これらの携帯電話の開発に伴う設計・開発業務や品質検証業務において、設計の構造化と汎用化、開発工程、検証工程の共通化を推進したことで、他社と比較して非常に高いコストパフォーマンスを実現できたことから、売上高は大きく伸張しました。

その結果、当事業の売上高は6,372百万円(前期比30.8%増)となりました。



情報システムサービス事業

厳しい市場環境ながらも、一括請負開発の増加等により売上高は5.5%増

米国のいわゆるサブプライム問題によって、銀行や証券会社などの金融業界に発生した損失の顕在化をきっかけに、日本経済も急速に悪化しており、設備投資意欲が減退するなどの影響が出てきております。当社は、より一層の利益率向上のためエンドユーザーからの一括請負業務の比率を増やしてきましたが、中間期において一部に開発の遅延が発生し、収束のため技術者を計画より多くプロジェクトチームに投入したこと、中間期以降に大規模なIT投資を見合わせる企業が増えてきたことなどの影響を受け、売上高は微増となりました。

その結果、当事業の売上高は3,225百万円(前期比5.5%増)となりました。

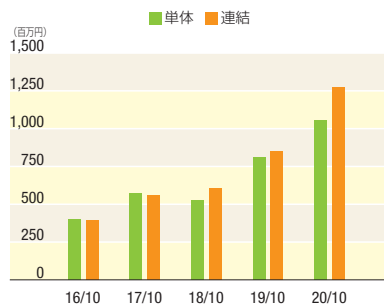
第27期の見通し

グループ企業の総合力を高め、顧客ニーズに積極的に応えてまいります

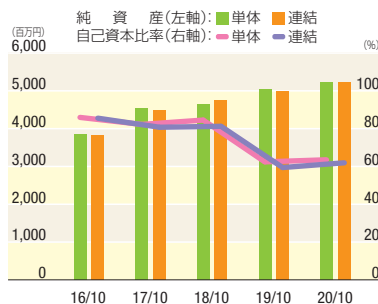
移動体高速データ通信システム事業では、マルチメディア関連技術やプラットフォーム技術を得意とし、上流から下流まで一貫して対応できる当社グループの開発技術が継続して評価いただいております。一方、情報システムサービス事業では、業務系のITシステム開発を進めていくほか、カテナ株式会社との連携を強化し新規顧客の開拓に努めてまいります。また品質や納期、コストへの価格競争力を向上させるとともに、ソリューション力やマネジメント力、コミュニケーション力を持った人材の育成にも注力してまいります。

以上により、次期の連結業績については、売上高9,762百万円(前期比1.6%増)、経常利益2,445百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

当期純利益

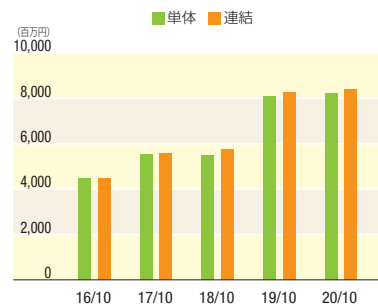


純資産・自己資本比率



※平成17年度までの純資産の金額については、資本の部の金額を記載しております。

総資産





財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成20年10月31日現在	平成19年10月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,534	2,096,868
売掛金	2,063,604	1,860,081
たな卸資産	64,245	181,616
繰延税金資産	204,402	207,899
その他	139,216	59,534
貸倒引当金	△28,552	△24,643
流動資産合計	3,692,451	4,381,356
固定資産		
1 有形固定資産	232,630	143,745
2 無形固定資産	20,106	85,133
投資その他の資産		
投資有価証券	4,149,856	3,440,430
敷金	277,246	186,944
繰延税金資産	10,619	35,242
その他	2,005	2,206
投資その他の資産合計	4,439,726	3,664,823
固定資産合計	4,692,463	3,893,702
資産合計	8,384,914	8,275,059

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成20年10月31日現在	平成19年10月31日現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,213	153,644
短期借入金	200,000	—
一年以内返済予定長期借入金	400,000	400,000
未払費用	360,748	334,666
未払法人税等	417,463	474,996
賞与引当金	385,578	353,494
その他	217,425	175,260
流動負債合計	2,155,430	1,892,062
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,400,000
固定負債合計	1,000,000	1,400,000
負債合計	3,155,430	3,292,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,051,295	2,201,578
3 自己株式	△569,304	△88,319
株主資本合計	5,424,055	5,055,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△235,581	△138,852
評価・換算差額等合計	△235,581	△138,852
少数株主持分	41,010	66,526
純資産合計	5,229,484	4,982,996
負債純資産合計	8,384,914	8,275,059

Point ①

本社事務所の増床、開発用コンピュータ機器の購入、社内ネットワーク整備に伴う設備投資などによる増加です。

Point ②

株式会社トラスティッド・ポイントの事業清算による、ソフトウェアおよびのれんの減損処理などによる減少です。

Point ③

自己株式の買付による増加、持分法適用関連会社を取得した自己株式（当社株式）および持分変動による当社帰属分の増加です。

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
売上高	9,603,983	7,930,766
売上原価	6,338,579	5,165,212
売上総利益	3,265,404	2,765,554
販売費及び一般管理費	1,449,024	1,170,533
営業利益	1,816,379	1,595,020
営業外収益	376,574	37,143
営業外費用	39,399	77,101
経常利益	2,153,554	1,555,062
特別利益	11,151	2,205
特別損失	146,766	58,860
税金等調整前当期純利益	2,017,939	1,498,407
法人税、住民税及び事業税	748,100	680,011
法人税等調整額	19,784	△65,986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,515	35,152
当期純利益	1,275,569	849,229

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,145	995,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,465	△3,451,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,013	1,389,681
現金及び現金同等物の増減額	△847,333	△1,066,139
現金及び現金同等物期首残高	2,096,868	3,173,922
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少	—	△10,915
現金及び現金同等物期末残高	1,249,534	2,096,868

連結株主資本等変動計算書(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	66,526	4,982,996
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△425,852	—	△425,852	—	—	△425,852
当期純利益	—	—	1,275,569	—	1,275,569	—	—	1,275,569
自己株式の取得	—	—	—	△480,984	△480,984	—	—	△480,984
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△96,728	△25,515	△122,244
連結会計年度中の変動額合計	—	—	849,717	△480,984	368,732	△96,728	△25,515	246,488
平成20年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	3,051,295	△569,304	5,424,055	△235,581	41,010	5,229,484



財務諸表（単体）

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成20年10月31日現在	平成19年10月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,968	1,416,521
売掛金	2,032,965	1,760,239
仕掛品	58,255	177,901
関係会社短期貸付金	—	4,758
繰延税金資産	162,811	163,864
その他	135,329	54,857
貸倒引当金	△28,552	△24,643
流動資産合計	3,337,778	3,553,500
固定資産		
有形固定資産	225,735	121,428
無形固定資産	20,388	17,107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,947	92,834
関係会社株式	4,240,046	3,968,638
関係会社長期貸付金	120,000	115,241
敷金	274,711	184,153
繰延税金資産	113,562	35,242
その他	2,005	2,206
貸倒引当金	△120,000	—
投資その他の資産合計	4,645,272	4,398,316
固定資産合計	4,891,396	4,536,853
資産合計	8,229,174	8,090,353

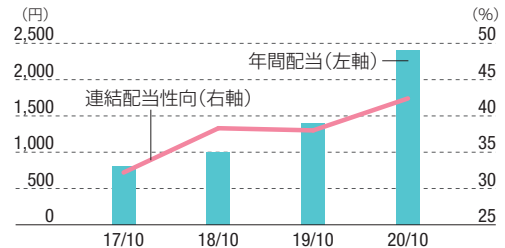
（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成20年10月31日現在	平成19年10月31日現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,303	210,619
短期借入金	200,000	—
一年以内返済予定長期借入金	400,000	400,000
未払費用	284,001	237,430
未払法人税等	372,926	390,749
賞与引当金	302,491	270,546
その他	180,550	127,400
流動負債合計	1,998,273	1,636,746
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,400,000
預り敷金	4,420	8,814
固定負債合計	1,004,420	1,408,814
負債合計	3,002,693	3,045,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
資本準備金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	2,741,779	2,114,923
その他利益剰余金	2,741,779	2,114,923
別途積立金	350	350
繰越利益剰余金	2,741,429	2,114,573
自己株式	△457,361	—
株主資本合計	5,226,481	5,056,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△12,193
評価・換算差額等合計	—	△12,193
純資産合計	5,226,481	5,044,793
負債純資産合計	8,229,174	8,090,353

配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては中間、期末ともに1株につき1,200円とし、合わせて年間配当は1株当たり2,400円となりました。



※平成17年10月期は東証一部指定記念配当(1株当たり200円)を含みます。

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
売上高	9,292,318	6,958,515
売上原価	6,292,772	4,673,753
売上総利益	2,999,545	2,284,761
販売費及び一般管理費	1,136,303	913,790
営業利益	1,863,242	1,370,971
営業外収益	145,850	134,684
営業外費用	84,920	99,773
経常利益	1,924,172	1,405,881
特別利益	104,991	2,205
特別損失	357,454	58,860
税引前当期純利益	1,671,709	1,349,227
法人税、住民税及び事業税	681,364	577,859
法人税等調整額	△67,629	△36,706
当期純利益	1,057,975	808,074

株主資本等変動計算書(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	350	2,114,573	2,114,923	—	5,056,987	△12,193	5,044,793
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△431,119	△431,119	—	△431,119	—	△431,119
当期純利益	—	—	—	1,057,975	1,057,975	—	1,057,975	—	1,057,975
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△457,361	△457,361	—	△457,361
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	12,193	12,193
事業年度中の変動額合計	—	—	—	626,855	626,855	△457,361	169,494	12,193	181,687
平成20年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	350	2,741,429	2,741,779	△457,361	5,226,481	—	5,226,481



会社概要 (平成20年10月31日現在)

社名 株式会社システムプロ
設立 昭和58年3月
資本金 15億1,375万円
代表者 逸見 愛親
従業員数 単体：666人(2人)
 連結：932人(7人)
 (注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

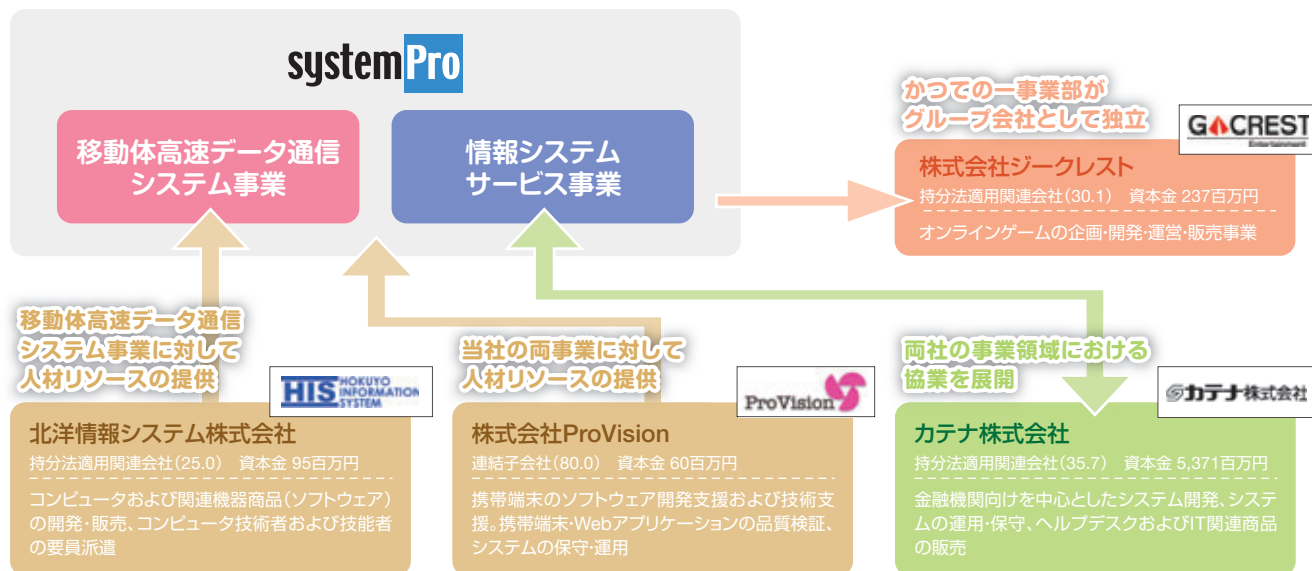
加盟団体 日本Linux協会
 モバイルコンピューティング推進コンソーシア(MCPG)
 シンピアン社 プラチナ・パートナー・プログラム
 クアルコム社 BREW Developer Alliance Program

役員 (平成21年1月28日現在)

代表取締役会長	逸見	愛親
代表取締役社長	三浦	賢治
専務取締役	淵之上	勝弘
常務取締役	国分	靖哲
常務取締役	安達	紘一郎
取締役	河地	伸一郎
取締役	渡辺	立哉
取締役(社外)	板谷	嘉之
常勤監査役	川口	幸久
監査役	沼尾	雅徳
監査役	佐藤	正男

■ グループ会社概要

本関連図は平成20年10月31日現在のものです。各グループ会社のカッコ内の数字は出資比率(%)となります。



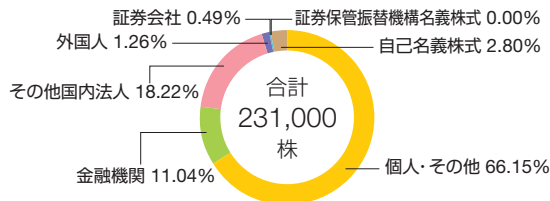


株式の状況 (平成20年10月31日現在)

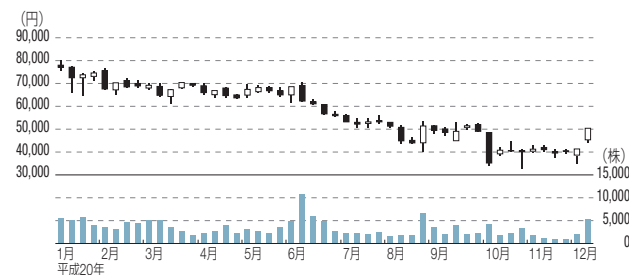
発行可能株式総数 924,000株
 発行済株式の総数 231,000株
 株主数 7,641名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
逸見愛親	52,272	22.62
SMSホールディングス有限会社	16,740	7.24
ギャ・アセットマネージャー 有限会社	16,740	7.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,442	7.11
株式会社システムプロ	6,484	2.80
システムプロ社員持株会	6,041	2.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	3,902	1.68
逸見さとみ	3,673	1.59
カテナ株式会社	3,141	1.35
国分靖哲	3,045	1.31

所有者別株式分布状況



株価チャート・出来高推移



ホームページリニューアルのお知らせ

平成20年12月にホームページをリニューアルいたしました。事業内容や財務情報など、よりわかりやすく、アクセスしやすくなったほか、個人投資家様向けの専門ページ、IT専門用語集など、内容も充実させております。ぜひご覧ください。

<http://www.systempro.co.jp/>



事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで	
定時株主総会	毎年1月	
基準日	定時株主総会の議決権	10月31日
	期末配当金	10月31日
	中間配当金	4月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)	
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systempro.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。	

手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されました。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていた株主様：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていなかった株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

口座管理機関 中央三井信託銀行株式会社

配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。

確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問い合わせください。

株式会社システムプロ

本 社 〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F
TEL. 045 (640) 1401 (代表) FAX. 045 (640) 1461

東京支社 〒105-6105 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル24F
TEL. 03 (5776) 2207 FAX. 03 (3432) 1567

大阪支社 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー19F
TEL. 06 (6376) 3537 FAX. 06 (6376) 3538

URL. <http://www.systempro.co.jp/>

ホームページで最新情報をご確認ください